

相模川水系流域治水プロジェクトの フォローアップについて

①相模川水系流域治水プロジェクト

令和6年3月8日
相模川流域治水協議会

相模川水系流域治水プロジェクトの取り組み

- 流域治水プロジェクトの充実に向けた取り組みの一つとして、令和3年3月に公表した流域治水プロジェクトについては、プロジェクトの充実に向けた取り組みとして毎年継続してフォローアップを行い、事業の進捗に合わせて内容の更新や新たな取り組みなどを共有し、プロジェクトの一層の推進を図っている。



主な更新内容

- 流域治水協議会に富士砂防事務所が新たに参画したことから、【位置図】や【ロードマップ】に国の砂防事業の取組を追加 (P.4及びP.8)
- 各事業の進捗に伴い、【ロードマップ】を更新 (P.8)
- 神奈川県のカワラノギクの保護等の取組支援について、県管理区間全域での取り組みとして位置づけ【グリーンインフラの取り組み】を更新 (P.6)

相模川水系流域治水プロジェクトの取り組み

- 各指標における数値を今年度末に向けて各省庁の担当部局で集計作業中のため、公表前に改めて確認依頼を実施予定
- 取組事例について、今年度新たに対策として追加・更新した内容を記載

➤ 各指標における数値を集計作業中

相模川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】
～河道掘削、堤防整備等により浸水被害の軽減及び流域治水対策の推進～

RS.3更新

<p>観測最大洪水等に対応した河川の整備（見込）</p> <p>整備率：99% (昭和55年度)</p>	<p>農地・農業用施設を活用</p> <p>0市町村 (令和4年度末時点)</p>	<p>流出抑制対策の実施</p> <p>270施設 (令和3年度末時点)</p>	<p>山地の保水機能向上および土砂・流木災害対策</p> <p>27箇所 0施設 (令和4年度末時点)</p>	<p>立地適正化計画における取組施設の作成</p> <p>1市町村 (令和4年9月末時点)</p>	<p>避難のためのハザード情報の取組</p> <p>12河川 4団体 (令和4年9月末時点)</p>	<p>高齢者等避難の機動性の確保</p> <p>912施設 304施設 14市町村 (令和4年1月1日時点)</p>
---	--	---	---	--	---	---

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

➤ 富士砂防事務所の砂防事業の取組

被害対象を減少させるための対策

➤ 厚木市の水害ハザード地区に存在する住居の移転支援の取組

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

➤ 茅ヶ崎市のマイ・タイムライン作成を支援するための取組

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

流域全体で被害の軽減を図る
【いのちとくらしを守る土砂災害対策】

浅間沢遊砂地工 RS.12

浅間沢遊砂地工 RS.12

■取組の概要
【富士砂防事務所】
富士山における、降雨や火山噴火に起因する土砂災害対策として、遊砂地工の整備を実施

被害対象を減少させるための対策

『住居の移転支援』

居住誘導区域（がけ地近接等危険住宅）移転事業

■取組の概要【厚木市】
・相模川流域では、市域化区域の一部が家屋倒壊等氾濫想定区域が広く指定されている地区がある。
・木道の建物が集まって分布していることから、河川氾濫時には倒壊等の被害が広く及ぶ可能性がある。
・がけ地の崩落や洪水による家屋倒壊など災害リスクの高、ハザードエリアからの移転を行う市民に対し、既存住宅の除却費用や移転先住宅の建築費又は購入費、移転に係る費用を補助。

災害危険区域等 → 移転 → 居住誘導区域

- ・住宅の除却費用
- ・移転先の住宅の建設や購入費用など
- ・引越し代など

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

『マイ・タイムラインの取組推進』

■取組の概要【茅ヶ崎市】
・ハザードマップの活用として、難易なマイ・タイムラインの作成を支援するガイドBOOKを作成。
・内容に沿って順に避難先や避難のタイミングなどについて確認しながら、「かんたんマイ・タイムライン」を作成することができる。
・冊子の配布のほかHPでも公表している。

相模川水系流域治水プロジェクト【位置図】

R3.3策定
R6.3更新

～河道掘削、堤防整備等により浸水被害の軽減及び流域治水対策の推進～

○ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、源を富士山に発する相模川水系においても、下部部に人口が集中している流域の特性を考慮し、事前防災対策を進める必要があり、以下の取組を実施していくことで、国管理区間においては、戦後最大の昭和22年9月洪水と同規模の洪水を安全に流下させ、流域における浸水被害の軽減を図る。

● 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・堤防整備、河道掘削、河道拡幅、洪水調節施設整備 等
- ・下水道に関する排水施設の整備、施設の耐水化
- ・雨水貯留浸透施設の整備
- ・自然地の保全、風致地区条例
- ・いのちとくらしを守る土砂災害対策
- ・上流域等における森林整備、治山対策
- ・利水ダム等の事前放流
- ・雨水管理総合計画の策定 等

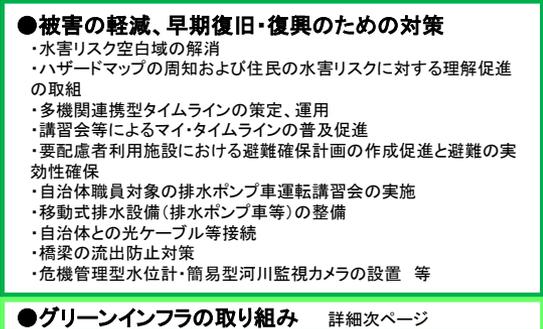
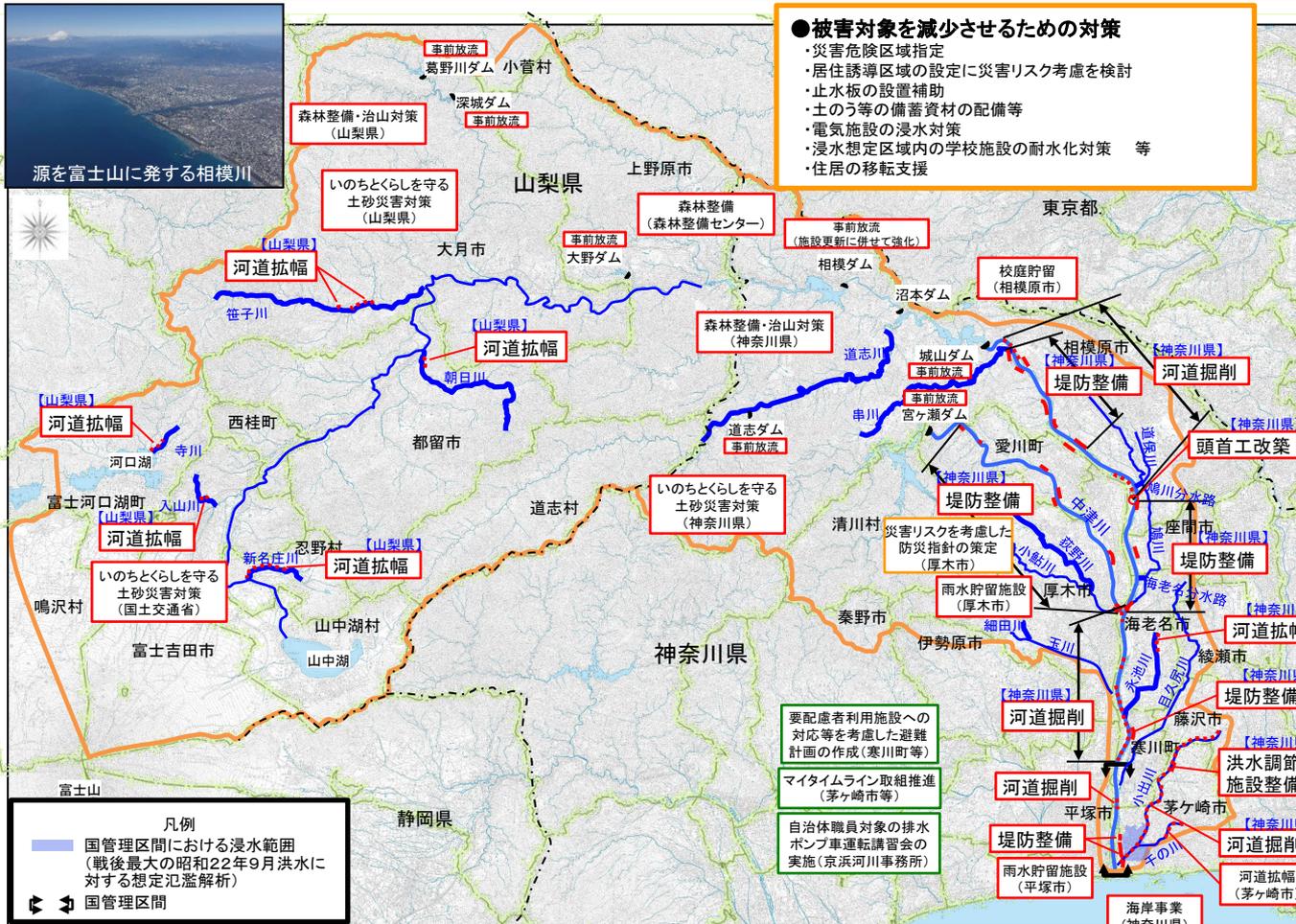
● 被害対象を減少させるための対策

- ・災害危険区域指定
- ・居住誘導区域の設定に災害リスク考慮を検討
- ・止水板の設置補助
- ・土のう等の備蓄資材の配備等
- ・電気施設の浸水対策
- ・浸水想定区域内の学校施設の耐水化対策 等
- ・住居の移転支援

● 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・水害リスク空白域の解消
- ・ハザードマップの周知および住民の水害リスクに対する理解促進の取組
- ・多機関連携型タイムラインの策定、運用
- ・講習会等によるマイ・タイムラインの普及促進
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
- ・自治体職員対象の排水ポンプ車運転講習会の実施
- ・移動式排水設備（排水ポンプ車等）の整備
- ・自治体との光ケーブル等接続
- ・橋梁の流出防止対策
- ・危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの設置 等

● グリーンインフラの取り組み 詳細次ページ



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
 ※氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策には、危機管理対策等は含まれていない。
 ※河川管理に必要な河道掘削や樹木伐採を実施する場合がある。

相模川水系流域治水プロジェクト【位置図】

R3.3策定
R6.3更新

～河道掘削、堤防整備等により浸水被害の軽減及び流域治水対策の推進～

○ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、源を富士山に発する相模川水系においても、下部部に人口が集中している流域の特性を考慮し、事前防災対策を進める必要があり、以下の取組を実施していくことで、国管理区間においては、戦後最大の昭和22年9月洪水と同規模の洪水を安全に流下させ、流域における浸水被害の軽減を図る。

● 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

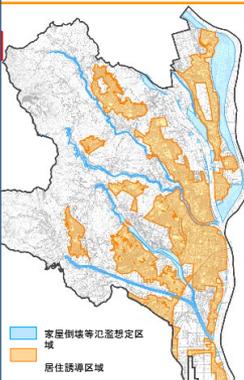
- ・堤防整備、河道掘削、河道拡幅、洪水調節施設整備 等
- ・下水道に関する排水施設の整備、施設の耐水化
- ・雨水貯留浸透施設の整備
- ・自然地の保全、風致地区条例
- ・いのちとくらしを守る土砂災害対策
- ・上流域等における森林整備、治山対策
- ・利水ダム等の事前放流
- ・雨水管理総合計画の策定 等



● 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・水害リスク空白域の解消
- ・ハザードマップの周知および住民の水害リスクに対する理解促進の取組
- ・多機関連携型タイムラインの策定、運用
- ・講習会等によるマイ・タイムラインの普及促進
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保
- ・自治体職員対象の排水ポンプ車運転講習会の実施
- ・移動式排水設備（排水ポンプ車等）の整備
- ・自治体との光ケーブル等接続
- ・橋梁の流出防止対策
- ・危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの設置 等

● グリーンインフラの取り組み 詳細次ページ



● 被害対象を減少させるための対策

- ・災害危険区域指定
- ・居住誘導区域の設定に災害リスク考慮を検討
- ・止水板の設置補助
- ・土のう等の備蓄資材の配備等
- ・電気施設の浸水対策
- ・施設の耐水化対策 等

● 住居の移転支援



- 要配慮者利用施設への対応等を考慮した避難計画の作成(寒川町等)
- マイタイムライン取組推進(茅ヶ崎市等)
- 自治体職員対象の排水ポンプ車運転講習会の実施(京浜川河事務所)

凡例
 国管理区間における浸水範囲 (戦後最大の昭和22年9月洪水に対する想定氾濫解析)
 国管理区間

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。
 ※氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策には、危機管理対策等は含まれていない。
 ※河川管理上必要な河道掘削や樹木伐採を実施する場合がある。

相模川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～河道掘削、堤防整備等により浸水被害の軽減及び流域治水対策の推進～

R3.3策定

R6.3更新

相模川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、流域の特徴を踏まえ、国、県、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期・中期】 市街地での重大災害の発生を未然に防ぐため、暫定堤防箇所の堤防の整備、水位低下を目的とした河道掘削等を主に実施。安全なまちづくり(立地適正化計画に基づく防災指針の検討等)や内水被害軽減対策(雨水貯留浸透施設の新設等)等を実施。

【中長期】 上流部の浸水被害を防ぐため、堰改築や河道掘削等を実施し、流域全体の安全度向上を図る。安全なまちづくり(立地適正化計画に基づく防災指針の検討等)や内水被害軽減対策(雨水貯留浸透施設の新設等)等を実施。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削、河道拡幅	京浜河川事務所、神奈川県、山梨県、茅ヶ崎市	京浜河川 堤防整備完了	京浜河川 河道掘削完了	
	堤防整備	京浜河川事務所、神奈川県			
	高潮堤防整備	京浜河川事務所		左岸高潮堤防整備	右岸橋梁取付区間暫定整備
	洪水調節施設整備	神奈川県			神奈川県 小出川新規遊水地完成
	いのちとくらしを守る土砂災害対策	富士砂防事務所、神奈川県、山梨県			
	利水ダム等の事前放流 等	京浜河川事務所、相模川水系広域ダム管理事務所、神奈川県、山梨県等 神奈川県			神奈川県 相模ダム施設更新工事完成
				相模ダムリニューアル事業(老朽化した放流施設の更新に併せた事前放流の強化)	
雨水貯留浸透施設整備	相模原市等				
被害対象を減少させるための対策	「安全なまちづくり」に向けた取組	厚木市等			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	マイタイムラインの取組推進	茅ヶ崎市等			
	要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進	寒川町等			
	自治体職員対象の排水ポンプ車運転講習会の実施	京浜河川事務所、市町村			

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

- 河川対策 約 366億円 対策内容 堤防整備、河道掘削、河道拡幅、洪水調節施設整備 等
- 砂防対策 約 646億円※2 対策内容 砂防堰堤等の整備(いのちとくらしを守る土砂災害対策)
- 下水対策 約 223億円 対策内容 相模川流域関連公共下水道事業

※1神奈川県管理河川については、補助と交付金に係る当面の事業費を計上している

※2直轄砂防事業の事業費を記載(富士川水系を含む)

相模川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～河道掘削、堤防整備等により浸水被害の軽減及び流域治水対策の推進～

R3.3策定

R6.3更新

相模川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、流域の特徴を踏まえ、国、県、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期・中期】 市街地での重大災害の発生を未然に防ぐため、暫定堤防箇所の堤防の整備、水位低下を目的とした河道掘削等を主に実施。安全なまちづくり(立地適正化計画に基づく防災指針の検討等)や内水被害軽減対策(雨水貯留浸透施設の新設等)等を実施。

【中長期】 上流部の浸水被害を防ぐため、堰改築や河道掘削等を実施し、流域全体の安全度向上を図る。安全なまちづくり(立地適正化計画に基づく防災指針の検討等)や内水被害軽減対策(雨水貯留浸透施設の新設等)等を実施。

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	中長期	
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河道掘削、河道拡幅	京浜河川事務所、神奈川県、山梨県、茅ヶ崎市	京浜河川 堤防整備完了	京浜河川 河道掘削完了		
	堤防整備	京浜河川事務所、神奈川県				
	高潮堤防整備	京浜河川事務所		左岸高潮堤防整備	右岸橋梁取付区間暫定整備	
	洪水調節施設整備	神奈川県			神奈川県 小出川新規遊水地完成	
	いのちとくらしを守る土砂災害対策	富士砂防事務所、神奈川県、山梨県				
	利水ダム等の事前放流 等	京浜河川事務所、相模川水系広域ダム管理事務所、神奈川県、山梨県等				神奈川県 相模ダム施設更新工事完成
		神奈川県	相模ダムリニューアル事業(老朽化した放流施設の更新に併せた事前放流の強化)			
雨水貯留浸透施設整備	相模原市等					
被害対象を減少させるための対策	「安全なまちづくり」に向けた取組	厚木市等				
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	マイタイムラインの取組推進	茅ヶ崎市等				
	要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進	寒川町等				
	自治体職員対象の排水ポンプ車運転講習会の実施	京浜河川事務所、市町村				

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

■河川対策 約 366億円 対策内容 堤防整備、河道掘削、河道拡幅、洪水調節施設整備 等
■砂防対策 約 646億円※2 対策内容 砂防堰堤等の整備(いのちとくらしを守る土砂災害対策)
■下水対策 約 223億円 対策内容 相模川流域関連公共下水道事業

※1神奈川県管理河川については、補助と交付金に係る当面の事業費を計上している
 ※2直轄砂防事業の事業費を記載(富士川水系を含む)

相模川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～河道掘削、堤防整備等により浸水被害の軽減及び流域治水対策の推進～

【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

区分	対策内容	実施主体	工程			
			短期	中期	中長期	
グリーンインフラの取組	自然環境の保全・復元などの自然再生	砂浜の回復・保全	神奈川県	→		
	治水対策における多自然川づくり	ヨシ原等の保全	京浜河川事務所	→		
		瀬と淵の保全 土砂移動の不連続性の是正	神奈川県	→		
		水際環境の保全等	神奈川県	→		
	自然環境が有する多様な機能活用の取組み	生物の生息環境の保全 斜面緑地の保全 (いのちとくらしを守る土砂災害対策)	神奈川県 山梨県	→		
		森林整備	神奈川県 山梨県 森林整備センター	→		
		水田保全	藤沢市	→		
		カワラノギクの保護活動等の取組の支援 環境学習	京浜河川事務所 神奈川県 厚木市 相模原市	→		
	魅力ある水辺空間・賑わい創出	水辺ふれあい拠点	厚木市	→		

気候変動を踏まえた更なる対策を推進

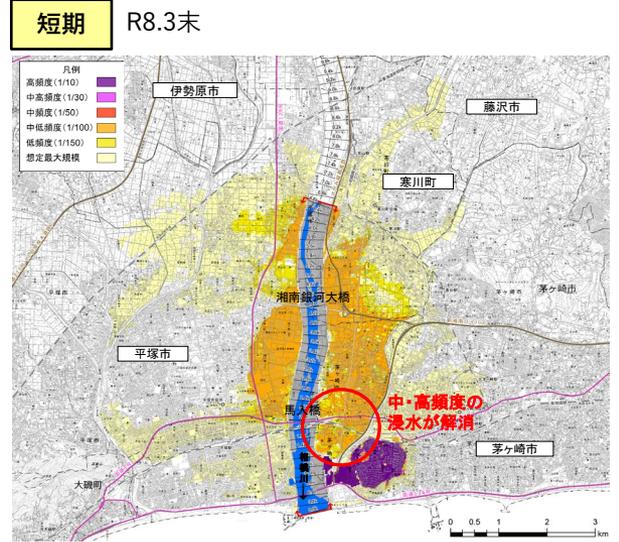
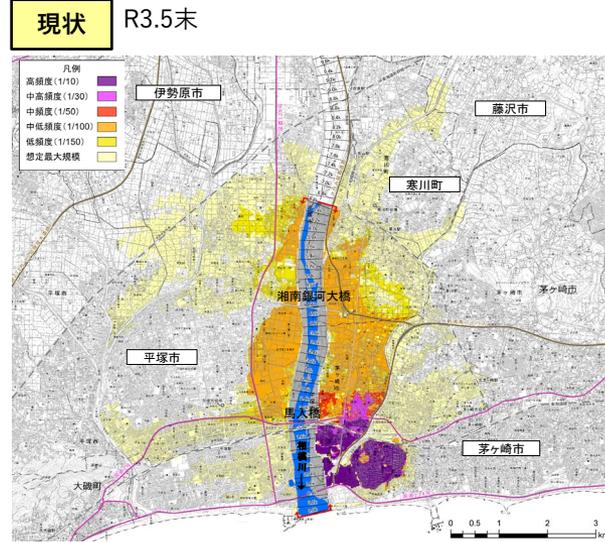
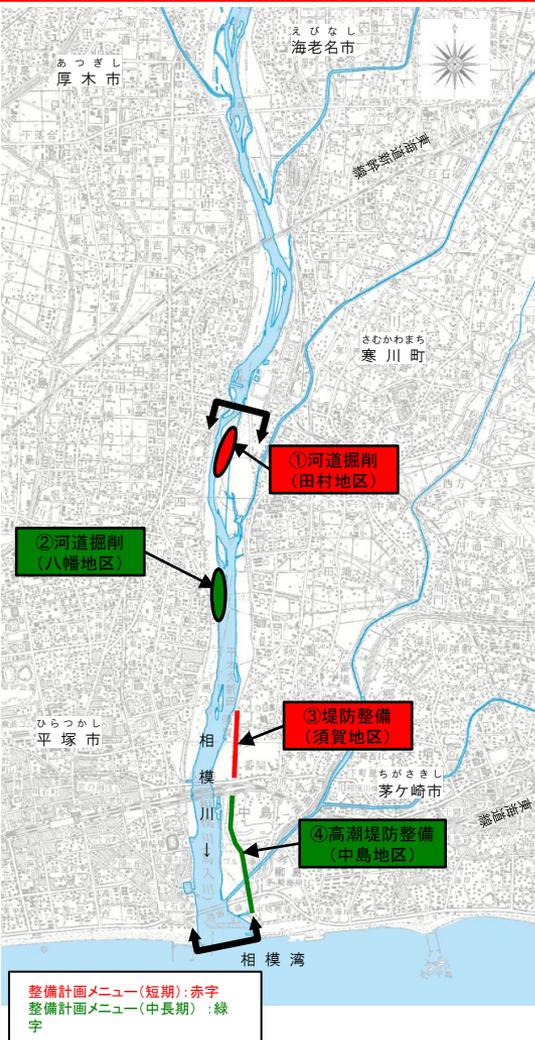
相模川水系流域治水プロジェクト

～河道掘削、堤防整備等により浸水被害の軽減及び流域治水対策の推進～

進捗と効果 (R4.3版)

- 田村地区の河道掘削、須賀地区の堤防整備が、令和7年度までに完了することにより、湘南銀河大橋から下流の区間について、河川整備計画規模の洪水を計画高水位以下に低下させることが可能。
- 中島地区の高潮堤防の暫定整備に着手する。

短期整備（5カ年加速化対策）効果（国直轄区間）：河川整備率 約79%→約99%（整備計画規模）



注：洪水浸水想定区域図作成マニュアル(第4版)に基づき、相模川(直轄管理区間)が氾濫した場合に、浸水深が0cmより大きい浸水範囲をシミュレーションにより予測したものである。
 注：想定最大規模については、平成28年5月に公表した洪水浸水想定区域図である。
 注：外水氾濫のみを想定したものであり、内水氾濫を考慮した場合には浸水範囲の拡大や浸水深の増大が生じる場合がある。
 注：国直轄事業の実施によるものであるが、今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

算出の前提となる降雨 相模川流域の2日雨量
 高頻度(1/10):322mm 中高頻度(1/30):381mm 中頻度(1/50):407mm 中低頻度(1/100):440mm 低頻度(1/150):460mm 想定最大規模:567mm

対策内容		R3		
		短期	中期	中長期(～R29年)
①	田村地区 河道掘削	100%		
②	八幡地区 河道掘削	50%	100%	
③	須賀地区 堤防整備	100%		
④	中島地区 高潮堤防整備	暫定整備	完成形整備	100%

【短期整備完了時の進捗】
 ①田村地区 河道掘削 100%
 ②八幡地区 河道掘削 50%
 ③須賀地区 堤防整備 100%
 ④中島地区 高潮堤防整備

※スケジュールは、今後の事業進捗によって変更となる場合がある。

相模川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～河道掘削、堤防整備等により浸水被害の軽減及び流域治水対策の推進～

R6.3更新

戦後最大洪水等に対応した
河川の整備（見込）



集計中

農地・農業用施設の活用



集計中

流出抑制対策の実施



集計中

山地の保水機能向上および
土砂・泥石流対策



集計中

整備数
(令和4年度完成分)
※施行中 1施設

立地適正化計画における
防災指針の作成



集計中

避難のための
ハザード情報の整備



集計中

洪水浸水想定
区域
4回1回
(令和4年9月末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



集計中

912施設
14市町村
(令和4年1月1日時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

流域全体で被害の軽減を図る
『いのちとくらしを守る土砂災害対策』



浅間沢遊砂土工 R5.12



浅間沢遊砂土工 R5.12

■取組の概要
【富士砂防事務所】

富士山における、降雨や火山噴火に起因する土砂災害対策として、遊砂土工の整備を実施

被害対象を減少させるための対策

『住居の移転支援』

居住誘導区域（がけ地近接等危険住宅）移転事業

■取組の概要【厚木市】

- ・相模川沿いでは、市街化区域の一部に家屋倒壊等氾濫想定区域が広く指定されている地区がある。
- ・木造の建物がまとまって分布していることから、河川氾濫時には倒壊等の被害が広く及ぶ可能性がある。
- ・がけ地の崩落や洪水による家屋倒壊など災害リスクの高いハザードエリアからの移転を行う市民に対し、既存住宅の除却費用や移転先住宅の建築費又は購入費、移転に係る費用を補助。



被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

『マイ・タイムラインの取組推進』

■取組の概要【茅ヶ崎市】

- ・ハザードマップの別冊として、簡易なマイ・タイムラインの作成を支援するガイドBOOKを作成。
- ・内容に沿って順に避難先や避難のタイミングなどについて確認しながら、「かんたんマイ・タイムライン」を作成することができる。
- ・冊子の配布のほかHPで公表している。

